



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社  
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 輝喜  
(氏名) 鈴木 祥司  
配当支払開始予定日

TEL 052-683-3001  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,659	△0.1	183	38.8	300	15.1	173	73.8
27年3月期	41,693	2.2	132	8.6	261	8.4	99	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.75	—	1.4	2.1	0.4
27年3月期	5.59	—	0.8	1.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 8百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,544	12,441	85.5	698.40
27年3月期	14,687	12,307	83.8	690.78

(参考) 自己資本 28年3月期 12,441百万円 27年3月期 12,307百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	95	△535	△142	4,818
27年3月期	362	△956	△166	5,401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	142	143.1	1.2
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	160	92.3	1.3
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		71.2	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	0.4	60	4.2	120	0.0	80	15.9	4.49
通期	42,000	0.8	190	3.7	300	0.0	200	15.1	11.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,269,000 株	27年3月期	19,269,000 株
28年3月期	1,454,219 株	27年3月期	1,452,706 株
28年3月期	17,816,073 株	27年3月期	17,896,807 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に企業業績や雇用環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、年度後半にかけて新興国や資源国経済の減速による影響に加え、為替や株式市場の不安定な状況が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、水産物資源の管理強化や海洋環境の変化、天候不順による漁獲量の減少に加えて、水産物需要の低迷や市場外流通との競合の激化により市場物流の減少傾向が続き、円安や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあつて、利益を圧迫するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、販売活動を積極的に推し進めるとともに、業務の効率化や諸経費の削減を図るなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、兼業部門の飼料販売が伸長したものの、主力の卸売部門が取扱数量の減少により減収となったため、41,659百万円(前年同期比0.1%減)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善によって、300百万円(前年同期比15.1%増)となり、当期純利益は、173百万円(前年同期比73.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダが海外の需要増や為替の影響から大幅な搬入減となり、ホタテ貝柱の浜値高、サンマ、スルメイカの不漁により入荷数量が減少し、暖冬の影響でマダラ、カキの需要が減少しましたが、国内の生鮮キハダ、ヤリイカ、サワラの好調な水揚げ、養殖ウナギの取扱数量の増加と価格高、養殖サーモン、赤身商材の冷凍キハダが堅調な荷動きで伸長し、増収となりました。

冷凍魚は、チリ産ギンサケ、冷ギンダラ、冷カラスカレイが高値で荷動き悪く、冷紋甲イカが水揚げの減少により、養殖ブラックタイガーエビが生産減で売上減となりましたが、伸ばしエビ、ムキエビが業務用中心に伸長し、生アトランティックサーモンの需要の拡大、冷ズワイガニ、冷ホタテ貝柱の好調な荷動きで売上を伸ばし、増収となりました。

塩干魚は、塩カズノコ、イクラ製品、シシャモ干物、地方色のある餃子が量販店との取り組みで売上増となり、伊勢湾のチリメンが漁に恵まれましたが、時サケ、紅サケがロシア海区での漁獲規制で大幅な取扱減となり、小女子の不漁、おでん種の竹輪、半ペイの落ち込み、漬魚、アジ、ホッケなどの開き物が総じて原材料の高騰による値上げで苦戦し、全体では減収となりました。

この結果、売上高は39,044百万円、営業利益は410百万円となりました。

## (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、国内向け飼料がシラス池入れ量の減少により販売数量が減少したものの、輸出入飼料の取扱数量が増加したことに加え、水産向け魚粉も含め、原料高によるコスト増の製品価格への転嫁も寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は1,472百万円、営業利益は73百万円となりました。

## (食品加工場部門)

ピロ商品がアイテムの減少で売上減となりましたが、主力のポット商品、こがね漬け等の惣菜物が量販店の取扱増加により伸長し、佃煮原料の切イカ、イカの串足が新規販売先の開拓で売上を伸ばし、増収となりました。

この結果、売上高は442百万円、営業損失は29百万円となりました。

## (冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、コンビニ向け冷食が順調な在庫で取扱増となったものの、市場内貨物の塩鯧鱈、サンマの取扱量が大幅に減少し、減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、チリ産ギンサケフィーレ、給食関係貨物が好調な荷動きで取扱増となり、同業他社の再保管貨物の増加もあり、増収となりました。

この結果、売上高は589百万円、営業利益は76百万円となりました。

## (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は、順調に稼動しました。

この結果、売上高は109百万円、営業利益は63百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済政策の効果や企業業績の改善などから持続的な景気回復が期待されますが、雇用・所得環境の改善に支えられていた消費マインドに停滞感がでてきており、年明け以降の急激な円高、株安と世界経済の減速懸念の高まりで景気の下振れリスクが強まり、力強い回復には時間を要すると思われまます。

当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大などの影響によって集荷面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか、食料品や日用品の値上りなどから消費者の生活防衛意識が高まり、節約志向による慎重な購買行動が継続し、販売競争はますます激しさを増すものと思われまます。

このような経営環境のもとで、成長、発展していくための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	42,000百万円	(前年同期比	0.8%増)
営業利益	190百万円	(前年同期比	3.7%増)
経常利益	300百万円	(前年同期比	0.0%増)
当期純利益	200百万円	(前年同期比	15.1%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ580百万円減少しました。これは、現金及び預金が前事業年度末比585百万円、売掛金が242百万円それぞれ減少し、原材料及び貯蔵品が前事業年度末比110百万円、有価証券が100百万円それぞれ増加したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ438百万円増加しました。これは、投資有価証券が前事業年度末比946百万円増加し、長期預金が前事業年度末比400百万円、建物(純額)が55百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ262百万円減少しました。これは、買掛金が前事業年度末比202百万円、未払金が29百万円、受託販売未払金が21百万円それぞれ減少したことが主因であります。

固定負債が前事業年度末に比べ15百万円減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比26百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ134百万円増加しました。これは、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が103百万円増加したことが主因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により95百万円増加となりましたが、投資活動により535百万円、財務活動により142百万円それぞれ減少となったため前事業年度末に比べ582百万円(10.8%)減少し、当事業年度末には4,818百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は95百万円(前年同期比73.7%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益282百万円、売上債権の減少額260百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額224百万円、たな卸資産の増加額141百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は535百万円(前年同期比44.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,001百万円、定期預金の預入による支出437百万円、有価証券の取得による支出400百万円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入1,040百万円、有価証券の償還による収入300百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は142百万円(前年同期比14.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払額142百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	81.8%	82.9%	83.8%	83.8%	85.5%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	41.9%	32.5%	32.3%	31.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、普通配当8円に創立70周年記念配当1円を加えた1株当たり9円(うち中間配当金4円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に影響を与える可能性があります。

② 外部環境等について

水産物卸売業は、天候・海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の安全・安心に対する消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して認識し、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質や産地表示などに問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっております。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいります。予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。

また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

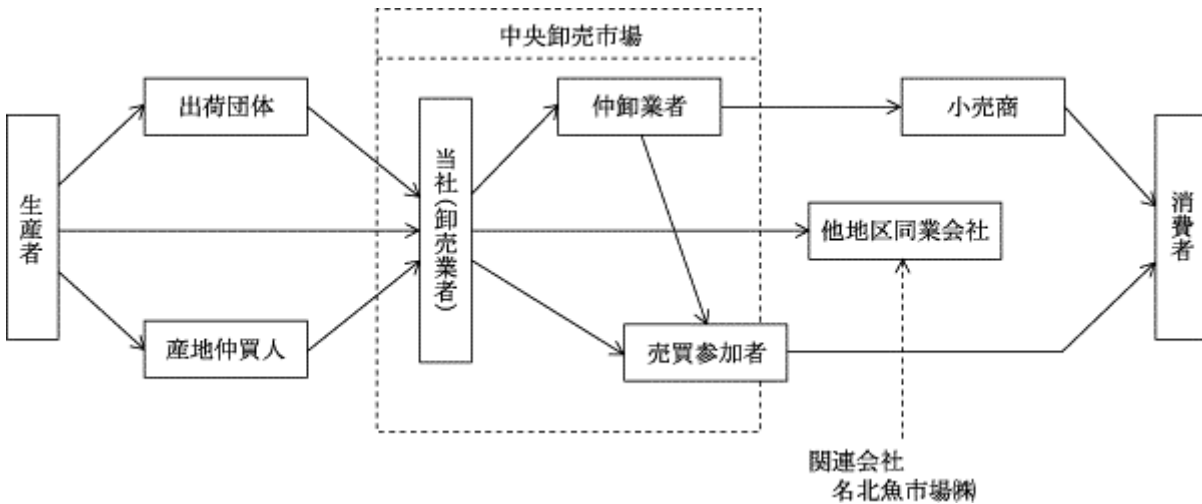
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業績管理の徹底とコストの効率化を通じて自己資本利益率（ROE）を向上させ、企業価値と株主利益の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化や人口減少などによる市場規模の縮小に加え、消費者の食生活の形態や購買行動が変化するなかで、市場外流通との競合は一層激しさを増してまいります。

このような状況のもとで、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、広範な情報収集や企画提案力を高め、荷主や販売先の開拓を図り、加工、物流などの市場機能を充実させ、集荷力や販売力を強化してまいります。また、業務の効率化や環境の変化に応じた組織改革を不断に実施して、企業体質の強化を図ってまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大などの影響によって調達面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向による慎重な購買行動が継続し、販売競争はますます激しさを増すものと思われま

す。このような経営環境のもとで、成長、発展していくための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

##### ① 収益力の向上

主力事業の卸売部門は、集荷力の拡充のための対策を地域、魚種、荷主別に構築し、実施してまいります。また、外部環境の変化や顧客ニーズに対する対応力を高めるために、生産者と仲卸業者との連携を密にし、情報発信や企画提案を積極的に推し進め、販売力の強化に取り組んでまいります。

その他の事業部門は、販路の拡充、生産性の向上、商品開発力の充実、品質管理の徹底などにより、事業の強化と収益の確保を図ってまいります。

##### ② 企業体質の強化

管理面では、法令遵守などコンプライアンス体制の整備、充実を図り、環境の変化に対応した組織、業務の改革を進め、予算、債権、在庫などについて効果的な管理システムを構築し、業務の見直しによる経費削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成の教育投資を継続的に実施してまいります。

##### ③ 安全、安心で良質な商品の提供

食品表示や異物混入などの問題に消費者の関心が高まるなかで、食品の安全性と品質管理の重要性を認識し、安全安心委員会を中心とした監視体制を充実させ、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、信頼性の確保と向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,842,971	2,257,859
受取手形	3,993	2,436
売掛金	1,959,221	1,716,865
有価証券	3,499,996	3,600,000
商品及び製品	1,013,822	1,033,579
仕掛品	40,926	51,638
原材料及び貯蔵品	291,948	402,748
前払費用	4,188	4,173
繰延税金資産	37,354	27,960
その他	22,578	35,186
貸倒引当金	△12,685	△8,997
流動資産合計	9,704,317	9,123,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,588,803	3,607,005
減価償却累計額	△2,595,276	△2,669,063
建物(純額)	993,526	937,941
構築物	49,984	49,984
減価償却累計額	△46,188	△46,857
構築物(純額)	3,796	3,127
機械及び装置	949,845	950,128
減価償却累計額	△916,240	△923,446
機械及び装置(純額)	33,605	26,682
車両運搬具	55,800	54,687
減価償却累計額	△50,080	△45,344
車両運搬具(純額)	5,719	9,343
工具、器具及び備品	122,648	116,561
減価償却累計額	△106,650	△103,792
工具、器具及び備品(純額)	15,998	12,769
土地	683,793	683,793
有形固定資産合計	1,736,439	1,673,657
無形固定資産		
ソフトウェア	5,462	9,264
その他	4,727	4,727
無形固定資産合計	10,189	13,991

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,190	3,251,397
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	29,615	10,353
長期前払費用	5,500	4,661
繰延税金資産	49,108	—
長期預金	600,000	200,000
保険積立金	188,308	189,464
その他	46,214	44,903
貸倒引当金	△42,768	△22,341
投資その他の資産合計	3,236,330	3,733,598
固定資産合計	4,982,960	5,421,247
資産合計	14,687,277	14,544,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,504	1,162,026
受託販売未払金	127,061	105,523
未払金	135,523	106,342
未払費用	49,621	49,424
未払法人税等	25,280	51,495
前受金	6,179	2,288
預り金	8,176	8,522
賞与引当金	53,700	56,100
役員賞与引当金	12,500	13,370
その他	35,899	1,305
流動負債合計	1,818,446	1,556,398
固定負債		
退職給付引当金	472,392	446,315
繰延税金負債	—	14,334
その他	89,257	85,857
固定負債合計	561,649	546,507
負債合計	2,380,096	2,102,905

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,596	49,263
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	225,506	257,066
利益剰余金合計	10,117,602	10,148,830
自己株式	△591,852	△592,238
株主資本合計	12,021,521	12,052,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,660	389,430
評価・換算差額等合計	285,660	389,430
純資産合計	12,307,181	12,441,794
負債純資産合計	14,687,277	14,544,700

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
受託品売上高	10,487,229	9,950,182
買付品売上高	28,823,530	29,094,539
その他の事業売上高	※1 2,382,702	※1 2,614,825
<b>売上高合計</b>	<b>41,693,463</b>	<b>41,659,547</b>
<b>売上原価</b>		
受託品売上原価	※2 9,911,171	※2 9,403,611
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,048,910	961,279
当期商品仕入高	27,571,895	27,949,189
<b>合計</b>	<b>28,620,805</b>	<b>28,910,469</b>
商品期末たな卸高	※3 961,279	※3 998,885
<b>差引</b>	<b>27,659,526</b>	<b>27,911,583</b>
その他の事業売上原価	2,243,091	2,405,246
<b>売上原価合計</b>	<b>39,813,789</b>	<b>39,720,440</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,879,674</b>	<b>1,939,106</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>※4 1,747,638</b>	<b>※4 1,755,842</b>
<b>営業利益</b>	<b>132,035</b>	<b>183,264</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,737	4,141
有価証券利息	9,892	11,596
受取配当金	31,522	39,251
業務受託料	20,944	21,829
受取手数料	35,499	34,770
受取補償金	23,313	—
その他	3,597	7,606
<b>営業外収益合計</b>	<b>129,506</b>	<b>119,195</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	93	1,545
<b>営業外費用合計</b>	<b>93</b>	<b>1,545</b>
<b>経常利益</b>	<b>261,449</b>	<b>300,914</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	※5 35,348	—
投資有価証券評価損	20,651	—
解約違約金	—	18,800
<b>特別損失合計</b>	<b>55,999</b>	<b>18,800</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>205,449</b>	<b>282,114</b>
法人税、住民税及び事業税	73,812	77,452
法人税等調整額	31,657	30,904
<b>法人税等合計</b>	<b>105,469</b>	<b>108,356</b>
<b>当期純利益</b>	<b>99,979</b>	<b>173,757</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	246,447	10,137,557
会計方針の変更による累積的影響額							23,320	23,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	48,609	9,480,000	269,767	10,160,877
当期変動額								
剰余金の配当							△143,254	△143,254
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,385		1,385	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					2,371		△2,371	—
当期純利益							99,979	99,979
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	986	—	△44,261	△43,275
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,596	9,480,000	225,506	10,117,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△568,495	12,064,834	64,935	64,935	12,129,769
会計方針の変更による累積的影響額		23,320			23,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	△568,495	12,088,154	64,935	64,935	12,153,089
当期変動額					
剰余金の配当		△143,254			△143,254
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		99,979			99,979
自己株式の取得	△23,357	△23,357			△23,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			220,725	220,725	220,725
当期変動額合計	△23,357	△66,632	220,725	220,725	154,092
当期末残高	△591,852	12,021,521	285,660	285,660	12,307,181

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,596	9,480,000	225,506	10,117,602
当期変動額								
剰余金の配当							△142,529	△142,529
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,409		1,409	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額					1,077		△1,077	—
当期純利益							173,757	173,757
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△332	—	31,560	31,228
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	49,263	9,480,000	257,066	10,148,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△591,852	12,021,521	285,660	285,660	12,307,181
当期変動額					
剰余金の配当		△142,529			△142,529
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額		—			—
当期純利益		173,757			173,757
自己株式の取得	△386	△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			103,770	103,770	103,770
当期変動額合計	△386	30,842	103,770	103,770	134,612
当期末残高	△592,238	12,052,363	389,430	389,430	12,441,794



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	205,449	282,114
減価償却費	122,101	102,375
減損損失	35,348	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,114	△24,114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	290	870
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,984	△26,077
受取利息及び受取配当金	△46,152	△54,989
投資有価証券評価損益(△は益)	20,651	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,881	260,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,200	△141,269
仕入債務の増減額(△は減少)	164,380	△224,016
未払金の増減額(△は減少)	27,374	△37,147
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△10,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,080	△35,080
長期未払金の増減額(△は減少)	△30,870	—
その他	1,424	6,084
小計	460,897	98,726
利息及び配当金の受取額	48,506	54,925
法人税等の支払額	△146,923	△57,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,480	95,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△640,700	△437,700
定期預金の払戻による収入	41,700	1,040,700
有形固定資産の取得による支出	△32,506	△32,176
無形固定資産の取得による支出	△2,247	△4,798
有価証券の取得による支出	△201,119	△400,000
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△201,870	△1,001,878
その他	△19,999	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,741	△535,852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△23,436	△386
配当金の支払額	△142,991	△142,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,428	△142,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△760,689	△582,598
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,258	5,401,569
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,401,569	※ 4,818,970

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10~47年、機械及び装置10~12年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
飼料工場部門	1,308,153千円	1,472,769千円
食品加工工場部門	376,477	442,642
冷蔵工場部門	586,622	589,692
不動産賃貸部門	111,449	109,721
計	2,382,702	2,614,825

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,921千円	592千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	152,924千円	156,662千円
給料及び手当	680,884	671,667
賞与引当金繰入額	45,904	47,201
役員賞与引当金繰入額	12,500	13,370
退職給付費用	29,544	39,546
福利厚生費	153,554	153,191
施設使用料	156,984	157,614
完納奨励金	136,850	138,885
貸倒引当金繰入額	△1,340	△8,830

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

## ※5 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
食品加工場	愛知県名古屋市	建物	27,947千円
食品加工場	愛知県名古屋市	機械及び装置	7,400千円

(経緯)

食品加工場について収益性の悪化により建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,348千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。  
当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	—	19,269,000
合計	19,269,000	—	—	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,361,823	90,883	—	1,452,706
合計	1,361,823	90,883	—	1,452,706

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加90,883株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加90,000株、単元未満株式の買取りによる増加883株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	71,626	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,269,000	—	—	19,269,000
合計	19,269,000	—	—	19,269,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,452,706	1,513	—	1,454,219
合計	1,452,706	1,513	—	1,454,219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,513株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,842,971千円	2,257,859千円
有価証券勘定	3,499,996	3,600,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△640,700	△437,700
別段預金	△702	△1,189
償還期間が3ヶ月を超える債券	△299,996	△600,000
現金及び現金同等物	5,401,569	4,818,970

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	270,381	280,418
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,286	17,083

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,310,760	1,308,153	376,477	586,622	111,449	41,693,463	—	41,693,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,915	—	13,121	117,517	—	177,554	△177,554	—
計	39,357,675	1,308,153	389,599	704,139	111,449	41,871,017	△177,554	41,693,463
セグメント利益又は損失(△)	408,356	60,670	△41,887	68,258	61,738	557,137	△425,101	132,035
セグメント資産	3,479,089	679,372	393,552	524,542	686,009	5,762,566	8,924,711	14,687,277
その他の項目								
減価償却費	17,700	3,868	9,145	60,111	26,824	117,649	4,452	122,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,800	3,916	9,995	—	15,711	803	16,514

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△425,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,924,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,044,722	1,472,769	442,642	589,692	109,721	41,659,547	—	41,659,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,595	—	14,556	116,247	—	212,399	△212,399	—
計	39,126,317	1,472,769	457,199	705,939	109,721	41,871,947	△212,399	41,659,547
セグメント利益又は損失(△)	410,523	73,908	△29,587	76,583	63,044	594,471	△411,207	183,264
セグメント資産	3,248,605	727,693	456,710	485,066	661,070	5,579,146	8,965,553	14,544,700
その他の項目								
減価償却費	10,180	3,418	3,509	56,722	24,858	98,689	3,685	102,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,750	—	—	16,230	—	28,980	15,961	44,941

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△411,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,965,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,310,760	1,308,153	376,477	586,622	111,449	41,693,463

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,400,305	卸売部門

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,044,722	1,472,769	442,642	589,692	109,721	41,659,547

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,707,770	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	35,348	—	—	—	35,348

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	690円78銭	698円40銭
1株当たり当期純利益金額	5円59銭	9円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	99,979	173,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	99,979	173,757
期中平均株式数(千株)	17,896	17,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役

取締役執行役員 岡 誠 (現 執行役員兼冷凍魚部長)  
(冷凍魚部長、塩干魚二部長  
冷蔵工場管掌)

退任予定取締役

取締役常務執行役員 松井 慎治

③ 実施予定日 平成28年6月29日

平成28年 5 月 12 日

## 平成28年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社  
コード番号 8145  
名証第2部

### 1. 当期（平成28年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	41,659百万円	△ 0.1%	3年振りの減収
営業利益	183百万円	38.8%	5年連続の増益
経常利益	300百万円	15.1%	3年連続の増益
当期純利益	173百万円	73.8%	2年振りの増益

### 2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成25年 3 月期	8 円	0円85銭	941.2%
平成26年 3 月期	8 円	7円86銭	101.8%
平成27年 3 月期	8 円	5円59銭	143.1%
平成28年 3 月期	9 円 (記念配当 1 円)	9円75銭	92.3%
平成29年 3 月期 (予想)	8 円	11円23銭	71.2%

### 3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年 3 月期	41,889	102	239	114
平成25年 3 月期	39,635	107	238	15
平成26年 3 月期	40,778	121	241	142
平成27年 3 月期	41,693	132	261	99
平成28年 3 月期	41,659	183	300	173
平成29年 3 月期 (予想)	42,000	190	300	200

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△467百万円

5. 次期（平成29年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	22,035百万円	22,200百万円	0.7%増加
	冷凍魚部門	6,507百万円	6,700百万円	3.0%増加
	塩干魚部門	10,501百万円	10,400百万円	1.0%減少
	小計	39,044百万円	39,300百万円	0.7%増加
その他の部門	飼料工場	1,472百万円	1,500百万円	1.9%増加
	食品加工場	442百万円	500百万円	13.1%増加
	冷蔵工場	589百万円	600百万円	1.9%増加
	不動産賃貸	109百万円	100百万円	8.3%減少
	小計	2,614百万円	2,700百万円	3.3%増加
合計		41,659百万円	42,000百万円	0.8%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成28年3月期	44百万円	低温売場設備工事、IT関連費用等
平成29年3月期	50百万円	生産設備維持・更新、IT関連機器